

# 女性活躍推進計画アクションプランの進捗状況について

資料2

令和7年6月10日

令和7年度第1回こうち男女共同参画会議

柱 I 女性の活躍に向けた意識改革の推進 (KPI)	出発点	R6	目標値 (R7)
ワークライフバランス推進企業認証制度の女性活躍推進部門取得企業数	50社 (R4)	100社	90社
県内企業における男性の育児休業取得率	15.8% (R3)	36.1% (R5)	50%
未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (妻を100としたときの夫の割合)	39.3% (R4)	41.6%	55%
女性活躍推進法に定める推進計画策定市町村の割合	市72.7%(8市) 町村34.7%(8町村)(R4)	市72.7%(8市) 町村34.7%(8町村)	市100%(11市) 町村70%以上(17町村以上)

## 重点施策

※16の重点的な取組のうち6つを抜粋

PLAN	事業・取組名称	R6取組/実績	R7取組
①職場風土の改革	ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー（社会保険労務士）を増員（7名→9名）</li> <li>・小規模企業・中山間地域に所在する企業への訪問強化</li> <li>・ポータルサイトの開設や新聞及びパンフレット等により、制度の周知や認証企業の取組の横展開を図った。</li> </ul> <b>R6年度末実績：852社（うち女性活躍推進部門100社）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性育休部門の新設</li> <li>・認証制度の普及拡大に向け、ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問の実施</li> <li>・ポータルサイトや新聞及びパンフレット等により、制度の周知や認証企業の取組の横展開を図る。</li> </ul>
	共働き・共育て県民運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発動画（10本）のテレビCMやSNS広告配信、新聞への広告掲載、街頭ビジョンでの放映や、男性インフルエンサーによる発信（パパ育児メッセージ募集）を実施。</li> <li>・「共働き・共育て」推進の共同宣言を実施。（9月：20団体、11月：9団体）</li> <li>・内閣府と共催のシンポジウム開催（参加者数：会場130名、WEB51名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「共働き・共育て」の生活スタイル定着のため、ターゲットに応じた県内プロモーションの実施</li> <li>・「共働き・共育て」特設サイトを制作し、県内企業の男性育休取得状況の公表を実施</li> </ul>
②男性の家庭・地域での活躍促進	男性向け家事基礎講座（ソレ）	男性の家事への参加を促進し、性別役割分担についての気づきやワークライフバランスの充実について考える講座として、子どもと参加できる料理教室を実施。 <b>[参加実績] 10組10名（子どもを除く）</b>	男性の家事・育児、介護への参加を促進し、男女の性別役割分担意識への気づきと、身辺自立やワーク・ライフ・バランスについて考える機会を提供する。（6月、8月、11月開催予定）
③女性への勇気づけ（エンカレッジ）	女性向け人材育成セミナーの開催（ソレ）	企業研修としての活用を想定し、平日にオンデマンド方式で開催 <b>[実績]10月21日（月）から11月3日（日）配信、参加者150名</b>	管理職に欠かせないマネジメント力やリーダーシップ力、キャリア形成について学ぶ機会を提供する。（7月～12月開催予定）
④次世代へのキャリア教育・啓発	大学生向けキャリア形成セミナー（ソレ）	ソレにおいて、就職を控えこれからの人生設計を考え始める学生や、これから就職する学生を対象に、仕事を含めどのような人生を自分が求めているか、ロールモデルから学び、考える講座を実施。 <b>[R6実績] 3回実施 参加者合計200名</b>	引き続き、仕事を含めどのような人生を自分が求めているか、ロールモデルから学び、考える講座を実施する。
⑤市町村における意識の醸成	市町村の計画策定支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の策定ができていない自治体への働きかけを実施</li> <li>・市町村の策定作業にあたっての県の具体的なサポートを提案</li> </ul>	各市町村に策定状況についてのアンケートを実施し、策定予定もしくは改定予定の市町村を把握。個別にヒアリングを実施。
	人口減少対策総合交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に向けた交付金を活用した「共働き・共育て」の推進の実施</li> <li>・男性育休取得率に応じたインセンティブ付与の実施</li> </ul>	引き続き、市町村に向けた交付金を活用した「共働き・共育て」の推進や、男性育休取得率に応じたインセンティブ付与を実施

## 現状・課題

- ・KPIについて、WLB認証企業数（女性活躍推進部門）、県内企業における男性の育休取得率、妻を100としたときの夫の平日の家事育児時間は、目標に対して着実に進んでいるが、まだまだ意識改革の取組が必要。
- ・キャリア教育の取組は進んでいるものの、女性活躍の視点での取組が必要。

## R7取組

- ・「共働き・共育て」推進運動 ⇒ 経営者への意識改革を進めるため、「男性育休推進企業」を募集し、取得率を公表していく仕組みを創設。県内企業の取組を促進。
- ・女子中高生へのキャリア教育推進事業 ⇒ 次世代へのキャリア教育の取組として若者の将来的なUターン促進に向けた事業を実施

# 女性活躍推進計画アクションプランの進捗状況について

柱Ⅱ女性が活躍できる環境づくりの推進〈KPI〉	出発点	R6	目標値（R7）
男女の賃金格差（男性を100としたときの女性の割合）	79.4%（R3）	80.3%	85%
高知県ワークライフバランス推進企業認証制度延べ認証企業数	632社（R4）	852社	910社(上方修正)
県内企業における女性の管理職割合	27.0%（R3）	26.9%	35%

## 重点施策

## ※44の重点的な取組のうち6つを抜粋

PLAN	事業・取組名称	R6取組/実績	R7取組
①女性の経済的基盤の確立	「高知家の女性しごと応援室」による就労相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業適性診断や職業相談、求職者と企業のマッチングに向けた調整、無料職業紹介、職場定着支援を実施。</li> <li>・企業からの相談にも対応し、女性の人材確保や活躍に向けた支援を行う。</li> </ul> <b>[実績]就職者数：204名、新規登録者数：515名、相談件数：2,563件</b>	引き続き、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施。
②女性の活躍の場の拡大	女性デジタル人材育成事業	所得向上や女性の活躍の場の拡大を目的とし、女性デジタル人材の育成、主に県内企業への就労マッチングを実施。 <b>[実績]受講者60名、就労者数20名</b>	引き続き、所得向上や女性の活躍の場の拡大を目的とし、女性デジタル人材の育成、企業への就労マッチング、IT系フリーランスへの就労支援を実施。 <b>[目標]受講者数80名、就労者数30名</b>
③ライフステージに応じた女性の就業継続	企業版両親学級の開催支援	企業版両親学級を開催し、育児とキャリアの両立の啓発を実施。 <b>[実績]参加10社</b>	早い段階から男性の育休取得の必要性や制度、子育てについて考えてもらう機会となるよう、引き続き企業版両親学級を開催する。
④働きやすい職場づくりの推進	働きやすい環境整備事業費	女性をはじめとする働く意欲のある人が適材適所で活躍できるような環境整備を行う中小企業等への支援を重点的に行うことで、企業の人材確保・定着の支援を実施。 <b>[実績]交付件数：67件</b>	補助対象事業者の拡大やワークライフバランス推進の取り組みが進んでいる事業者に対して補助率によるインセンティブを設けるなど、県内事業者の働きやすい環境づくりが進むよう支援する。
⑤女性の登用促進	働き方改革トップセミナー	経営者層を対象に働き方改革や女性の活躍をテーマにしたセミナーを実施 <b>[実績]第1回：参加者151名（うちオンライン：31名）、第2回：参加者100名（うちオンライン：30名）</b>	引き続き、経営者層を対象に働き方改革や女性の活躍をテーマにしたセミナーを開催する。
	女性管理職登用促進事業	働く女性の活躍に向けたキャリアイメージの構築、モチベーションを後押しすることを目的に研修やワークショップを実施 <b>[実績]第1回：参加者21名、第2回：参加者21名</b>	女性就労者を対象にした継続的なエンカレッジ、ネットワークづくりが求められるため、高知県女性のしごと応援室で取組を継続する。

## 現状・課題

- ・高知県WLB推進企業認証制度認証企業数は目標を達成しているが、男女の賃金格差は着実に差は縮まっているものの目標には遠い。
- ・女性が経済的基盤を確立するため、職場において活躍するためにはまだまだ取組が必要。

## R7取組

- ・女性デジタル人材育成事業は受講者定員を80名に増やし（R6年度定員60名）、多様で柔軟な働き方ができるようプログラムを拡充し実施。
- ・一次産業や建設業における女性の進出の後押しをするため、農業プロモーション動画の作成・広告配信や、建設業では、建設ディレクター含め「女性活躍」に焦点を当てたPRの実施を検討。

## 市町村の男女共同参画計画策定状況 (R6.4.1現在有効なもの)

市町村名	名 称	計 画 期 間
高知市	高知市男女共同参画推進プラン2021	～令和8年3月31日
室戸市	室戸市男女共同参画プラン2022	～令和8年3月
安芸市	第2次あき男女共同参画プラン	～令和7年3月
南国市	第2次南国市男女共同参画推進計画	～令和14年3月31日
土佐市	第3次 土佐市 人・ひと共同参画プラン	～令和15年3月31日
須崎市	須崎市人権施策総合計画	～令和7年3月
宿毛市	すくも男女共同参画プラン	～令和7年3月
土佐清水市	とさしみず男女共同参画プラン	～令和7年3月
四万十市	第2次四万十市男女共同参画計画(しまんと男女共同参画プラン)	～令和10年3月31日
香南市	第2次香南市男女共同参画後期基本計画	～令和11年3月
香美市	香美市男女共同参画計画 女性活躍推進計画	～令和8年3月
東洋町		
奈半利町		
田野町		
安田町	第2期男女共同参画計画	～令和9年3月
北川村	北川村地域福祉計画	～令和10年3月
馬路村		
芸西村	芸西村男女共同参画ときめきプラン	
本山町	本山男女にかがやく21世紀プラン	
大豊町	大豊町地域福祉計画	～令和9年3月31日
土佐町		
大川村		
いの町	いの町男女共同参画プラン	～令和11年3月
仁淀川町	仁淀川町男女共同参画プラン(推進計画)	～令和7年3月
中土佐町	中土佐町男女共同参画基本計画(冊子名は、中土佐町男女共同参画プラン)	～令和7年3月
佐川町	第2次佐川町男女共同参画計画	～令和7年3月
越知町		
橋原町		
日高村	第2次日高村男女共同参画プラン	～令和7年3月
津野町	津野町第Ⅱ期まちづくり計画 後期基本計画	～令和7年3月31日
四万十町	第3次四万十町男女共同参画計画	～令和11年3月31日
大月町	大月町人権尊重のまちづくり計画	～令和7年3月31日
三原村		
黒潮町	第2次黒潮町男女共同参画計画	～令和8年3月
<b>合計</b>	<b>策定済み 11市14町村</b>	

(出典:「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査(令和6年度))

# 市町村の審議会等における女性委員の登用状況

(令和6年4月1日現在)

	付属機関 (地方自治法(第202条の3)に基づく審議会)					行政委員会 (地方自治法(第180条の5)に基づく委員会)				
	審議会等数	うち女性委員を含む数	総委員数	うち女性委員等数	女性比率	委員会等数	うち女性委員を含む数	総委員数	うち女性委員等数	女性比率
高知市	95	85	1,145	369	32.2	6	5	49	11	22.4
室戸市	17	15	216	61	28.2	5	3	37	6	16.2
安芸市	23	22	239	61	25.5	5	4	27	7	25.9
南国市	14	13	475	130	27.4	5	4	33	9	27.3
土佐市	24	20	294	81	27.6	5	4	30	6	20.0
須崎市	30	29	467	140	30.0	5	3	21	6	28.6
宿毛市	31	19	259	64	24.7	5	3	24	4	16.7
土佐清水市	23	22	234	63	26.9	5	3	18	4	22.2
四万十市	33	31	412	135	32.8	5	4	34	8	23.5
香南市	31	30	438	132	30.1	5	5	35	9	25.7
香美市	34	29	376	119	31.6	5	4	33	6	18.2
東洋町	8	7	72	27	37.5	5	3	23	7	30.4
奈半利町	9	7	83	13	15.7	5	4	24	6	25.0
田野町	5	4	50	13	26.0	5	3	26	6	23.1
安田町	9	7	80	20	25.0	5	3	23	4	17.4
北川村	6	5	41	9	22.0	5	4	25	7	28.0
馬路村	2	0	17	4	23.5	5	4	18	6	33.3
芸西村	11	10	102	33	32.4	5	4	30	7	23.3
本山町	10	10	147	39	26.5	5	2	26	3	11.5
大豊町	13	12	137	37	27.0	5	3	23	5	21.7
土佐町	15	9	91	19	20.9	5	4	27	6	22.2
大川村	11	6	58	11	19.0	4	2	11	3	27.3
いの町	27	26	324	118	36.4	5	3	36	7	19.4
仁淀川町	8	7	120	19	15.8	5	4	28	6	21.4
中土佐町	7	6	88	19	21.6	5	3	28	5	17.9
佐川町	16	16	178	57	32.0	5	4	22	8	36.4
越知町	9	8	107	30	28.0	5	4	23	9	39.1
禰原町	14	10	177	28	15.8	5	3	23	4	17.4
日高村	16	11	185	70	37.8	5	3	27	5	18.5
津野町	6	6	37	15	40.5	5	2	27	3	11.1
四万十町	14	13	148	38	25.7	5	4	32	8	25.0
大月町	21	17	176	85	48.3	4	3	17	3	17.6
三原村	11	9	87	36	41.4	5	3	24	4	16.7
黒潮町	12	11	150	60	40.0	5	3	28	8	28.6
合計	615	532	7,210	2,155	29.9	169	117	912	206	22.6
R5年度(参考)	604	540	7,425	2,173	29.3	188	122	1,065	227	21.3

令和6年5月1日現在

令和6年3月31日現在

令和6年7月1日現在

# 県・市町村議会における女性議員の占める割合

(令和6年12月31日現在)

	議員総数	女性議員	比率(%)
高知県議会	37	6	16.2

市町村議会	議員総数	女性議員	比率(%)
高知市	34	7	20.6
室戸市	12	3	25.0
安芸市	14	2	14.3
南国市	21	4	19.0
土佐市	15	2	13.3
須崎市	14	2	14.3
宿毛市	14	3	21.4
土佐清水市	12	1	8.3
四万十市	18	3	16.7
香南市	18	2	11.1
香美市	18	5	27.8
市部計	190	34	17.9
東洋町	8	0	0.0
奈半利町	10	0	0.0
田野町	10	2	20.0
安田町	10	0	0.0
北川村	8	2	25.0
馬路村	8	1	12.5
芸西村	10	3	30.0
安芸郡計	64	8	12.5
本山町	10	2	20.0
大豊町	10	2	20.0
長岡郡計	20	4	20.0
土佐町	9	1	11.1
大川村	6	0	0.0
土佐郡計	15	1	6.7
いの町	18	4	22.2
仁淀川町	10	0	0.0
吾川郡計	28	4	14.3
中土佐町	12	0	0.0
佐川町	14	2	14.3
越知町	10	3	30.0
檮原町	8	0	0.0
日高村	10	1	10.0
津野町	9	2	22.2
四万十町	15	1	6.7
高岡郡計	78	9	11.5
大月町	10	1	10.0
三原村	8	2	25.0
黒潮町	14	3	21.4
幡多郡計	32	6	18.8

	議員総数	女性議員	比率(%)
市議会	190	34	17.9
町村議会	237	32	13.5
全体	427	66	15.5

## 市町村の管理職における女性の登用状況

(令和6年4月1日現在)

※は令和6年7月1日現在

	管理職総数		女性比率 (%)	うち一般行政職		女性比率 (%)
	数 (人)	うち女性 管理職数 (人)		管理職総 数 (人)	うち女性 管理職数 (人)	
高知市	186	34	18.3	144	29	20.1
室戸市	21	5	23.8	19	5	26.3
安芸市	23	8	34.8	23	8	34.8
南国市	32	4	12.5	26	4	15.4
土佐市	26	5	19.2	20	5	25.0
須崎市	24	3	12.5	22	3	13.6
宿毛市	20	3	15.0	19	3	15.8
土佐清水市	20	2	10.0	18	2	11.1
四万十市	28	4	14.3	24	2	8.3
香南市	36	10	27.8	29	9	31.0
香美市	30	10	33.3	22	9	40.9
東洋町	8	2	25.0	8	2	25.0
奈半利町	9	2	22.2	9	2	22.2
田野町	8	1	12.5	7	1	14.3
安田町	8	3	37.5	8	3	37.5
北川村	8	0	0.0	8	0	0.0
馬路村	6	2	33.3	6	2	33.3
芸西村	7	1	14.3	7	1	14.3
本山町	8	1	12.5	8	1	12.5
大豊町	8	3	37.5	8	3	37.5
土佐町	9	3	33.3	9	3	33.3
大川村	5	2	40.0	4	1	25.0
いの町	25	4	16.0	25	4	16.0
仁淀川町	12	2	16.7	10	0	0.0
中土佐町	11	3	27.3	11	3	27.3
佐川町	11	4	36.4	11	4	36.4
越知町	12	2	16.7	11	1	9.1
檜原町	11	4	36.4	9	3	33.3
日高村	10	4	40.0	10	4	40.0
津野町	17	4	23.5	13	2	15.4
四万十町	23	4	17.4	22	4	18.2
大月町	14	4	28.6	11	3	27.3
三原村	7	0	0.0	6	0	0.0
黒潮町	15	2	13.3	15	2	13.3
合計	698	145	20.8	602	128	21.3
※前年度(R5)	692	141	20.4	582	125	21.5

※

※

高知県元気な未来創造戦略（令和7年度版）より抜粋

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
(2) 女性活躍の環境づくりの推進	若年女性の所定内給与額	全国37位 (R4)	39位 (R5)	全国中位	(1) 女性デジタル人材育成事業において、多様で柔軟な働き方につながるプログラムへ拡充 (2) 高知家の女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施
	県内企業における女性の管理職割合	27.0% (R3)	26.9% (R6)	40%	(1) ワークライフバランス推進アドバイザーの体制拡充による女性の活躍推進部門の認証の普及・拡大 (2) 高知家の女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施
	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度 女性活躍推進部門認証企業数	50社 (R4)	100社 (R7.3時点)	120社	○ ワークライフバランス推進アドバイザーの体制拡充による女性の活躍推進部門の認証の普及・拡大（再掲）
	【農業】 新規就農者数	(全年齢) 214人 (15～34歳・女性) 16人 (R4)	(全年齢) 215人 (15～34歳・女性) 24人 (R5)	(全年齢) 320人 (15～34歳・女性) 50人	(1) ロールモデルとなる県内女性農業者の事例集の作成・情報発信 (2) 女性を対象とした農業体験や農業機械研修等の実施 (3) 自営就農者等の女性が働きやすい環境整備への支援 (4) 親元就農の就農直後の経営確立支援を強化等 (5) 就農へのハードルを下げるトライアル就農制度の導入
	【林業】 新規就業者数	【現場】 (全年齢) 142人 (15～34歳・女性) 2人 (R3)	【現場】 (全年齢) 68人 (15～34歳・女性) 1人 (R5)	【現場】 (全年齢) 200人 (15～34歳・女性) 5人	(1) 森林整備の計画作成等の業務を効率化する機能の操作研修の開催等により、森林クラウドの活用に必要な人材育成を支援 (2) スマート林業の林業現場での実践に向けた個別支援
		【事務】 (全年齢) 7人 (15～34歳・女性) 3人 (R4)	【事務】 (全年齢) 14人 (15～34歳・女性) 2人 (R5)	【事務】 (全年齢) 11人 (15～34歳・女性) 5人	
	【水産業】 新規就業者数	(全年齢) 53人 (15～34歳・女性) 2人 (R4)	(全年齢) 44人 (15～34歳・女性) 0人 (R5)	(全年齢) 60人 (15～34歳・女性) 4人	(1) 女性を主体とした操業モデルの構築を検討 (2) 女性調査員が実際の労働を通じて課題の抽出を行い、効果的な改善策を事業者に提言し、実践を支援 (3) 高知の水産女子会ミーティング開催（女性就業者が課題や改善策について意見交換し情報発信）
【建設業】 女性就業者数	(15～34歳・女性) 445人 (R4)	(15～34歳・女性) 436人 (R5推計)	(15～34歳・女性) 490人	(1) 働き方改革支援研修に「女性活躍」の内容を追加し、女性活躍の事例紹介や建設ディレクターの導入メリットをPR (2) 建設ディレクターの導入に係るニーズを調査し、事業者への個別アプローチを実施 (3) 建設業で活躍する女性を紹介する動画を放送	
(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備	ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	632社 (H19～R4年度累計)	852社 (H19～R6年度累計)	980社 (H19～R9年度累計)	(1) ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証することを通じて、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりを促進 (2) 県内の働き方改革の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を發揮できる職場環境づくりを推進
	働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）	52.9% (R5)	-	65%	
(4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致	企業誘致の推進による雇用者数（年間）	7,693人 (R4年度)	7,799人 (R5年度)	9,507人	(1) 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致 (2) 理系学生の就職を促進する企業の誘致 (3) 県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致 (4) 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致
	県内におけるアニメ制作企業従事者数（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）	28人 (R4)	38人 (R5)	120人	
(5) 起業や新事業展開の促進	県のサポートや産学官民連携センター（ココブラ）のプラットフォーム機能及び支援を通じた起業・新事業展開件数（累計）	141件 (R2～5)	43件 (R7.2末時点)	200件 (R6～9)	(1) 起業の準備段階に応じたプログラムを実施 (2) 産業界と高等教育機関との意見交換を新たに実施 (3) 新事業・イノベーション創出を促進するプラットフォームを構築 (4) 実証・製品化フェーズを支援する補助金を創設